

平成21年9月期 第2四半期決算短信

平成21年4月30日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社ネクシィーズ
 コード番号 4346 URL <http://www.nexyz.co.jp>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)近藤 太香巳
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役管理本部長 (氏名)松井 康弘 TEL 03-5459-7444
 四半期報告書提出予定日 平成21年5月15日 配当支払開始予定日 平成21年6月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年9月期第2四半期の連結業績(平成20年10月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第2四半期	2,840	—	△77	—	△106	—	△396	—
20年9月期第2四半期	2,830	△10.9	△277	—	△299	—	△527	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期第2四半期	△320.98	—
20年9月期第2四半期	△418.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
21年9月期第2四半期	8,232	—	4,974	—	30.5	2,009.16
20年9月期	9,983	—	5,533	—	30.3	2,474.12

(参考) 自己資本 21年9月期第2四半期 2,508百万円 20年9月期 3,026百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年9月期	—	0.00	—	125.00	125.00
21年9月期	—	60.00	—	—	—
21年9月期 (予想)	—	—	—	65.00	125.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年9月期の連結業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	6,700	11.8	△240	—	△280	—	△500	—	△400.52

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無
- 〔(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	21年9月期第2四半期	1,341,364株	20年9月期	1,341,364株
② 期末自己株式数	21年9月期第2四半期	92,982株	20年9月期	118,247株
③ 期中平均株式数 (四半期連結累計期間)	21年9月期第2四半期	1,234,304株	20年9月期第2四半期	1,259,922株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- 本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
- 1株当たり(予想)当期純利益につきましては、将来の自己株式数の減少を期中平均株式数に反映させることが困難なため、以下の方法で算出しております。

$$\text{1株当たり(予想)当期純利益} = \frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{\text{期末発行済株式数} - \text{自己株式数}}$$

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間における我が国の経済は、米国の金融不安に端を発した世界的な信用収縮、金融不安が急速な世界経済の減速へと発展したことから、深刻な景気後退局面を迎えております。輸出、設備投資、個人消費はそれぞれ大きく落ち込み、GDPの伸び率は08年10月～12月に3.3%減となりました。消費者物価指数（生鮮食品は除く）は、前年同月比0.0～1.9%となり、10月の1.9%以降下落基調が続ぎ、1月、2月には前年同月比が0.0%の横ばいとなり、デフレ懸念が強まってまいりました。

このような状況の下、当社グループでは各連結子会社の事業を成長、発展させて収益源を多角化すると同時に、自社サービスの比重を高めることで収益力を強化することに努めております。当第2四半期連結会計期間の取り組みは以下のとおりであります。

- ・当社の提供する個人向けインターネット接続サービス「Nexyz.BB」では、会員数の増大を図るため、説明型テレマーケティングによる営業展開を行っております。テレマーケティングによる営業により、顧客に対しインターネット利用経験の有無や利用頻度、利用料金等の状況に応じた、最適なインターネット利用環境の提案・提供に努めております。また、申込から接続までのサポートも徹底して行ってまいりました。結果、会員数は引き続き増大し、会員からの利用料金収入も増加いたしました。
- ・金融商品仲介では、(株)SBI証券の新規証券口座開設の仲介を行っております。説明型テレマーケティングのノウハウを活用した電話によるサポート体制の充実により、引き続きインターネット初心者からの新規証券口座開設の需要を取り込んでおります。また、日経平均株価が低調に推移して株価が割安となる中で、新規顧客の取引が増加し、既存顧客の取引の減少を補い、手数料収入（売買手数料の一部）は底堅く推移いたしました。
- ・保険代理店業務では、保険金の不払い問題の発生や、インターネットの普及により消費者の保険に対する選別意識がより一層高まる中で、保険会社や各代理店間での激しい顧客獲得競争が続いております。当社の保険代理店業務においては損益の改善を図るため、テレマーケティングブースに係る固定費等の削減に取り組んでおりますが、厳しい状況が続いております。
- ・業務用食品卸業支援については、取引先となるレストランや喫茶店等の新規開拓のため、ユーシーシーフーズ(株)と連携して、商品説明会の集客や新規顧客へのアフターフォローを強化してまいりました。また、既存顧客のさらなる活性化のため、必要に応じて再度提案営業を行い、取引高の安定と向上を図っております。この結果、コンタクトセンターの受注高に応じて得られる販売手数料は底堅く推移いたしました。
- ・旅行ウェブマガジン「旅色」（以下、「旅色」）では、著名なタレントを起用し、全国各地の旅行、観光情報を提供しております。平成21年2月には春号を新たに発刊いたしました。旅館、ホテル等の宿泊施設の広告掲載の新規契約数が増加したことや、前期に契約した既存の宿泊施設の契約更新があったことから、当社が得られる広告掲載料金が増加いたしました。また、新たに宿泊施設以外のレジャー施設等の広告掲載の取り扱いを開始いたしました。さらに、楽天トラベル(株)と共同企画で、同社の総合旅行サイト「楽天トラベル」掲載用に「旅色Luxury Stays」を新たに発刊いたしました。これらの施策により収益源の多様化が図れましたが、当第2四半期においても、連結子会社である(株)プランジスタでウェブマガジンの制作費、同じく連結子会社のアイデアキューブ(株)で営業人員の人件費等の費用が先行しております。

以上の結果、当第2四半期におきましては、売上高2,840百万円（前年同四半期比0.4%増）、営業損失77百万円（前年同四半期営業損失277百万円）、経常損失106百万円（前年同四半期経常損失299百万円）となり、のれんの減損が生じたことにより、四半期純損失は396百万円（前年同四半期純損失527百万円）となりました。

当社グループは情報技術を利用した各種サービス事業を営んでおり、単一セグメントに属するため、事業別のセグメント情報は作成しておりませんので、売上高を事業区分別に示すと次のとおりであります。

事業区分	売上高(百万円)	構成比(%)	増減率(%)
情報技術を利用した各種サービス事業	2,840	100.0	0.4
テレマーケティング事業	1,162	40.9	0.3
その他マーケティング事業	194	6.9	13.1
プロモーション事業	249	8.8	11.9
継続収入	1,233	43.4	6.0

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は8,232百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,750百万円の減少となりました。

流動資産は5,514百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,333百万円の減少となりました。これは主に売掛金が57百万円増加した一方で、社債の償還や短期借入金の返済、配当金の支払い等により現金及び預金が1,339百万円減少したことによるものであります。

固定資産は2,718百万円となり、前連結会計年度末に比べて417百万円の減少となりました。これは主に、使用しなくなった電話設備等の固定資産を除却したことにより建物付属設備21百万円、工具、器具及び備品が127百万円、ソフトウェアが60百万円減少したことや、減損損失を計上したことによりのれんが254百万円減少したこと等によるものであります。

流動負債は3,092百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,071百万円の減少となりました。これは主に短期借入金が返済により500百万円、1年内償還予定の社債が500百万円、解約率の低下により解約調整引当金が56百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は165百万円となり、前連結会計年度末に比べて120百万円の減少となりました。これは社債を1年内償還予定の社債に組み替えたことにより社債が120百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は4,974百万円となり、前連結会計年度末比559百万円の減少となりました。その主な内訳は、第2四半期純損失を396百万円計上したことや期末の配当を行ったこと、中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体が保有する当社株式をネクシィーズ従業員持株会に譲渡した際に、自己株式処分差額が発生したことにより、利益剰余金が767百万円減少した一方で、同譲渡により自己株式が260百万円減少したことによるものであります。

以上により流動比率は178.3%となり前連結会計年度末比13.9ポイント上昇いたしました。株主資本比率は、30.5%となり前連結会計年度末比0.2ポイント上昇いたしました。時価ベースの株主資本比率は30.1%となり前連結会計年度末比2.6ポイントの低下となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は3,880百万円となり、前連結会計年度末残高5,087百万円と比較して、1,207百万円の減少となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は86百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失450百万円を計上した一方で、非現金支出項目として減価償却費140百万円、減損損失238百万円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は111百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出245百万円があった一方で、定期預金の払戻による収入378百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は1,232百万円となりました。これは主に、借入金の返済にともなう短期借入金の純減額500百万円、社債の償還による支出620百万円、配当金の支払額152百万円が発生したことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期の見通しについては、まず、インターネット接続サービス「Nexyz.BB」（以下、「Nexyz.BB」）において会員数が概ね順調に増加しており、引き続き会員数の増大に注力してまいります。また、金融商品仲介や業務用食品卸業支援では、今後の市況の変化等による影響はあるものの、安定して収益が見込めるものと予想されます。

一方で、「Nexyz.BB」会員数増大のための人件費等の営業費用や、将来の収益拡大を図るべく新たに開始した旅行ウェブマガジン「旅色」において、制作費や営業人員の人件費等の先行費用が発生いたします。また、保険代理店業において、代理店間の顧客獲得競争が続く等の厳しい経営環境が続く見込みであります。

その他に、平成21年4月10日に㈱全国教育産業協会を新たに子会社化したことにより、下半期の売上高が増加する見込みであります。売上高以外の損益項目につきましては、影響が軽微であると見込んでおります。

なお、連結の業績予想につきましては、今後の見通しを勘案の上、平成21年1月30日に発表いたしました連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日発表の「平成21年9月期 第2四半期業績予想との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 棚卸資産の評価に関する会計基準

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、棚卸資産の評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(5) リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる損益に与える影響はありません。

5.【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,126,501	5,465,987
受取手形及び売掛金	806,896	748,978
未収入金	477,861	419,779
その他	120,167	227,888
貸倒引当金	17,150	14,715
流動資産合計	5,514,276	6,847,918
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	406,055	533,273
その他(純額)	228,891	254,167
有形固定資産合計	634,946	787,440
無形固定資産		
のれん	18,429	272,963
その他	185,463	246,195
無形固定資産合計	203,892	519,158
投資その他の資産		
投資有価証券	922,288	975,958
敷金及び保証金	426,429	431,831
繰延税金資産	303,434	199,919
その他	234,693	228,270
貸倒引当金	7,258	7,148
投資その他の資産合計	1,879,587	1,828,832
固定資産合計	2,718,427	3,135,431
資産合計	8,232,704	9,983,349
負債の部		
流動負債		
買掛金	277,029	257,071
短期借入金	1,491,934	1,991,934
1年内償還予定の社債	240,000	740,000
未払金	670,235	619,896
未払法人税等	57,769	89,644
解約調整引当金	282,467	338,553
その他	73,460	127,123
流動負債合計	3,092,897	4,164,222
固定負債		
社債	160,000	280,000
その他	5,389	5,539
固定負債合計	165,389	285,539
負債合計	3,258,287	4,449,762

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,653,660	4,653,660
資本剰余金	4,439,468	4,439,468
利益剰余金	6,033,894	5,266,665
自己株式	539,722	800,331
株主資本合計	2,519,511	3,026,132
少数株主持分	2,466,221	2,507,455
その他有価証券評価差額金	11,316	-
純資産合計	4,974,417	5,533,587
負債純資産合計	8,232,704	9,983,349

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)
売上高	2,840,546
売上原価	1,541,849
売上総利益	1,298,696
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	302,074
賃借料	344,054
減価償却費	103,708
その他	626,031
販売費及び一般管理費合計	1,375,869
営業損失()	77,172
営業外収益	
受取利息	3,290
受取手数料	1,800
その他	3,760
営業外収益合計	8,851
営業外費用	
支払利息	11,114
投資事業組合運用損	25,379
その他	1,736
営業外費用合計	38,229
経常損失()	106,550
特別利益	
特別利益合計	-
特別損失	
固定資産除却損	94,159
投資有価証券評価損	11,395
減損損失	238,376
特別損失合計	343,931
税金等調整前四半期純損失()	450,482
法人税、住民税及び事業税	23,092
法人税等調整額	36,155
法人税等合計	13,063
少数株主損失()	41,233
四半期純損失()	396,184

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	1,487,608
売上原価	776,152
売上総利益	711,456
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	163,899
賃借料	172,363
減価償却費	50,445
その他	303,745
販売費及び一般管理費合計	690,454
営業利益	21,001
営業外収益	
受取利息	2,749
未払配当除斥益	1,696
保証金返還益	1,692
その他	932
営業外収益合計	7,071
営業外費用	
支払利息	4,338
投資事業組合運用損	25,379
その他	1,407
営業外費用合計	31,124
経常損失()	3,051
特別利益	
特別利益合計	-
特別損失	
固定資産除却損	47,575
減損損失	238,376
特別損失合計	285,951
税金等調整前四半期純損失()	289,003
法人税、住民税及び事業税	9,121
法人税等調整額	9,396
法人税等合計	18,517
少数株主損失()	22,895
四半期純損失()	284,626

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年10月1日
至平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	450,482
減価償却費	140,033
減損損失	238,376
のれん償却額	16,157
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,544
解約調整引当金の増減額(は減少)	56,085
受取利息及び受取配当金	3,290
支払利息	11,114
投資事業組合運用損益(は益)	25,379
投資有価証券評価損益(は益)	11,395
固定資産除却損	94,159
売上債権の増減額(は増加)	47,151
未払消費税等の増減額(は減少)	41,063
その他	20,839
小計	38,073
利息及び配当金の受取額	4,429
利息の支払額	8,286
法人税等の支払額	44,879
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,810
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	378,020
定期預金の預入による支出	245,967
投資有価証券の取得による支出	7,480
出資金の分配による収入	13,058
有形固定資産の取得による支出	3,939
無形固定資産の取得による支出	13,164
長期前払費用の取得による支出	3,993
その他の支出	4,829
投資活動によるキャッシュ・フロー	111,705
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	500,000
社債の償還による支出	620,000
配当金の支払額	152,915
自己株式の処分による収入	40,587
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,232,328
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,207,433
現金及び現金同等物の期首残高	5,087,967
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,880,533

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間(平成21年9月期第2四半期)

当社グループは情報技術を利用した各種サービス事業を営んでおり、単一のセグメントに属しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間(平成21年9月期第2四半期)

当社グループは本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間(平成21年9月期第2四半期)

当社グループは海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

(要約)前年同四半期連結損益計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)
区分	金額(千円)
売上高	2,830,575
売上原価	1,617,658
売上総利益	1,212,917
販売費及び一般管理費	
1. 運賃	16,610
2. 販売促進費	27,612
3. 広告宣伝費	11,755
4. 給料手当	293,417
5. 減価償却費	141,627
6. 通信費	38,081
7. 賃借料	352,678
8. その他	608,179
販管費及び一般管理費合計	1,489,961
営業損失()	277,044
営業外収益	
1. 受取利息	3,558
2. 消費税等差額	12,468
3. その他	3,452
営業外収益合計	19,479
営業外費用	
1. 支払利息	23,316
2. 投資事業組合損失	13,741
3. その他	4,978
営業外費用合計	42,036
経常損失()	299,601
特別利益	
1. 貸倒引当金戻入益	152
2. 過年度継続収入	60,793
3. その他	3,459
特別利益合計	64,404
特別損失	
1. リース解約損失	38,121
2. 投資有価証券評価損	7,266
3. その他	8,783
特別損失合計	54,171
税金等調整前四半期純損失 ()	289,368
法人税、住民税及び事業税	35,257
法人税等調整額	238,586
少数株主損失	35,417
四半期純損失()	527,794

(要約)前年同四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)
区分	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前四半期純損失()	289,368
2. 減価償却費	187,977
3. のれん償却額	16,157
4. 貸倒引当金の増減額(減少額)	8,942
5. 解約調整引当金の増減額(減少額)	26,270
6. 受取利息及び受取配当金	3,558
7. 支払利息	23,318
8. 投資事業組合費用(利益)	13,741
9. 投資有価証券評価損	7,266
10. 自己株式関連費用	2,876
11. 固定資産売却損	5,030
12. 固定資産除却損	3,753
13. 売上債権の増減額(増加額)	22,601
14. たな卸資産の増減額(増加額)	20,493
15. 仕入債務の増減額(減少額)	58,702
16. 未払消費税等の増減額(減少額)	45,429
17. その他資産・負債の増減額	113,930
18. その他	350
小計	36,054
19. 利息及び配当金の受取額	3,597
20. 利息の支払額	16,543
21. 法人税等の支払額	89,783
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,674
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 定期預金の解約による収入	420,000
2. 定期預金の預入による支出	378,020
3. 出資証券の取得による支出	175,000
4. 出資払戻し金及び分配による収入	27,820
5. 有形固定資産の取得による支出	101,607
6. 無形固定資産の取得による支出	25,923
7. その他の投資による支出	11,432
投資活動によるキャッシュ・フロー	244,163
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入金の純増減額(減少額)	282,000
2. 社債の償還による支出	120,000
3. 少数株主からの払込による収入	36,190
4. リース債務の支払いによる支出	92
5. 配当金の支払額	155,927
6. 自己株式の取得による支出	253,704
7. 自己株式の処分による収入	39,375
財務活動によるキャッシュ・フロー	736,158
現金及び現金同等物の増減額(減少額)	1,046,996
現金及び現金同等物の期首残高	5,892,409
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,845,413